

朝産建第22号
令和8年1月29日

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

朝日町長 矢野 純男

市町村名 (市町村コード)	朝日町 (24343)
地域名 (地域内農業集落名)	柿地区 (柿)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和8年1月9日～令和8年1月22日 (第2回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

当地区では、複数の担い手(個人4者及び法人1者の認定農業者)が耕作しており、農地の集積が進んでいる。今後は、効率的な農作業の実現に向けて、集約化を意識した農地集積を進めていく必要がある。個人の耕作者もいるが、離農傾向も見られることから、引き続き担い手への集積を進めていく必要がある。

(2) 地域における農業の将来の在り方

当地域の主要作物は、水稻・麦である。引き続き農地の集積・集約化を進め、より効率的な耕作が可能な農地を目指していく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	25.75 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	25.75 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地、かつ、農地所有者や耕作者の意向が確認できた農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積・集約化の方針

地権者や地域の合意形成を図り、農地バンクを通じた担い手への集積・集約化を進める。

(2) 農地中間管理機構の活用方針

農地バンクへの貸付を基本とし、担い手の経営意向を踏まえ、段階的に集約化する。

(3) 基盤整備事業への取組方針

必要に応じた修繕・改修等を検討していく。また、畔除去による農地の拡大化を推進する。

(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針

地域内の担い手への集積・集約化を中心とするが、地域内の担い手の営農継続が困難となった場合、地域内の担い手(法人)への貸付を検討していく。

(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

作業の効率化が期待できる作業は、委託による実施を検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④畠地化・輸出等	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

⑦担い手及び地域住民が相互に協力連携し、地域内の農道・水路等の施設を適切に維持管理していく。

⑩狭小な農地があることから、畔除去等による区画拡大化を推進していく。

柿地区 目標地図



柿地区 目標地図

